

行政視察報告書

参加議員	木下靖、工藤健、奈良祥孝、秋村光男、竹山美虎、橋本尚美
調査期間	令和4年5月16日（月）～令和4年5月18日（水）
調査先 及び 調査事項	① 岡山県岡山市「ESDプロジェクト」 ② 静岡県静岡市「地震・津波対策アクションプログラム」 「津波防災地域づくり推進計画」

視察概要	
■	調査先① 岡山県岡山市
■	調査事項 「ESDプロジェクト」
■	調査内容
	調査日：令和4年5月17日（火）
	調査先対応：岡山市市民協働局市民協働部SDGs・ESD推進課 課長 岩田裕久、課長補佐 水谷宗平
	調査内容報告： SDGs：持続可能な開発目標 ESD：持続可能な開発のための教育 SDGsは、具体的な開発目標であり、この目標をESDにより実践する。 つまりESDとは、持続可能な社会の担い手を育む教育である。
	2005年 岡山ESD推進協議会が設立、市民主導で行政が後押しする形で岡山ESDプロジェクトが始まった。
	岡山市におけるESD推進の特徴「岡山モデル」 1) 地域を拠点とした市域全体での取り組み。 公民館・ユネスコスクールを核に推進。 2) あらゆる世代、多様な組織が参加（岡山ESD推進協議会） 3) 専従コーディネーターや大学による継続的支援。人的配置・人材育成。
	岡山ESDプロジェクトにおける岡山市の役割。 ○協議会活動を担う事務局業務を行う。 ○協議会活動自体に係るすべての経費を負担（2021年1650万円） ○ステークホルダーの主体的なESD活動を様々な形で支援する。（約1600万円）
	岡山市は、環境パートナーシップを機にSDGsへ関わり、ESD推進拠点都市に認定されてから全国に先駆けてSDGsを推進することとなった。

岡山E S D推進協議会は、市が事務局となって立ち上げ、現在343の市民活動団体・N P O・学校・企業が連携して進めている。

市民活動の多くは社会活動であり、社会的・地域的な課題を解決するために活動しており、その内容はSDG sの17の目標に合致する。SDG sの大義名分のもとに学校との連携を含めて進めていることになる。

またSDG sを教育で進めるE S Dは、小中高大とさらに社会教育へつながり、学校と公民館・企業で進める。

E S Dは世界に共通する課題に取り組むというエレベーターツールとしてSDG s的社会課題への取り組み、考え方を身に付けて行く。その若い世代の先進的な考えは、企業を選択する際にも主体的で高い倫理観のもとに将来を展望し、企業も自らのSDG sへの取り組みの高度化を図らざるを得ない。それが当事者意識を持ったまま企業の変革を進め、社会改革の大きな影響力となることを私は期待している。

SDG sとそれを推進するE S Dは社会にとっても教育にとっても有用であり、全国全ての都市が誰ひとり取り残さない社会を目指すためには共通の意識と認識を持って取り組むべきである。

報告者：工藤健



視 察 概 要

- 調査先② 静岡県静岡市
- 調査事項「地震・津波対策アクションプログラム」
「津波防災地域づくり推進計画」

■ 調査内容

調査日：令和4年5月18日（水）

調査先対応：静岡市危機管理総室次長補佐兼危機政策係長 石井克佳

調査内容報告：

静岡市の防災に関する説明を受けましたが、最も印象に残ったのは、①自主防災と防災教育、②避難所の開設と運営でありました。

自主防災に関しては非常に重要な事ではありますが、今青森で直ちに取組める状況にありませんので、行政と地域をつなげるパイプ役としての連合自主防災会のような組織を立ち上げる必要があるのではと考えます。

そこで、啓発活動・指導員やリーダーの育成事業・防災訓練・補助金制度の取組み等を進めるべきと考えます。

次は、避難所の開設と運営についてであります。青森市は避難所の開設はあまり経験がありません。指定緊急避難所兼一般避難所は92カ所ありますが、どこへ避難すれば良いのか青森ではまだ決まっています。非常に不安であり混乱の元ではないかと考えます。

静岡市ではどこへ避難すれば良いのか地域ごとに決まっておき、万が一の場合には迷うことなく避難場所へ移動することになっています。そこでは運營業務の在り方や生活再建、立ち上げ組織の発足、居住組の編成、避難所のレイアウト、利用者の名簿の作成等、やらねばならないことが多くあり、自主防災会のような組織が不可欠です。

今後、青森市では津波による死者を可能な限りゼロに近づける取組を早急に強化する必要があります。

報告者：秋村光男

